

補足資料

2018年度一過性損益

(億円)

2018年度実績											
合計 ▲ 872											
【一過性利益合計】 961						【一過性損失合計】 ▲ 1,833					
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total		1Q	2Q	3Q	4Q	Total
E 千代田化工建設 工事予備費取り崩し等	-	7	93	12	112	E 千代田化工建設関連の一過性損失	-	▲ 555	▲ 114	▲ 170	▲ 839
E 海外発電事業関連評価益	-	74	▲ 10	▲ 6	58	E 海外電力事業関連損失	-	-	▲ 41	-	▲ 41
S 物流事業に係る固定資産売却益(三菱商事ロジスティクス)	-	-	-	19	19	E 貸付金に対する貸倒引当金の計上	-	▲ 14	-	-	▲ 14
N 北海油田廃坑費引当戻入	-	-	52	2	54	S 海外事業売却損	-	-	▲ 31	10	▲ 21
N 探鉱開発事業に係る税効果	-	-	-	27	27	S 海外事業売却損	▲ 19	9	-	-	▲ 10
N LNG事業 有償減資に伴う為替差益	26	-	-	-	26	N 資産入替に伴う探鉱開発資産に係る損失	▲ 23	▲ 66	3	▲ 57	▲ 143
K 蒙州一般炭事業 (Ulan・Clermont) 売却益	-	-	-	231	231	N 蒙州LNG事業 (Wheatstone) 税効果見積変更	-	-	-	▲ 30	▲ 30
K 蒙州原料炭事業 (Gregory Crinum) 売却益	-	-	-	64	64	N 北米事業における期限前弁済に伴う借入費用の一括償却	-	-	-	▲ 17	▲ 17
K 株式売却益等	-	-	-	39	39	K チリ鉄鉱石事業 (CMP) の減損等	-	-	▲ 310	1	▲ 309
K 資産入替に伴う税効果	-	-	27	10	37	K モンゴル ウラン事業 (Areva Mongol) の減損等	-	-	-	▲ 30	▲ 30
K 貸倒引当金の取崩益	23	-	-	-	23	K チリ銅事業における引当金	-	-	-	▲ 26	▲ 26
M 自動車事業関連一過性利益	-	-	-	88	88	K 金属資源事業 ソフトウェア開発に伴う固定資産の減損	-	-	-	▲ 13	▲ 13
M 船舶事業関連税効果計上	80	-	-	-	80	M 海外産業機械事業減損	-	-	-	▲ 23	▲ 23
M 船舶売却益	-	11	15	8	34	C 基礎化学品関連事業 繰延税金負債計上等	-	-	-	▲ 14	▲ 14
M その他一過性利益	-	-	29	▲ 1	28	L 海外食品原料事業 (Olam宛投資) に関する減損	-	-	▲ 278	-	▲ 278
X シグマックス売却益	41	-	-	-	41	L 英国食品事業 (Princes) 工場統廃合関連費用引当	-	-	-	▲ 15	▲ 15
						L 米国穀物事業 (Agrex) 減損	-	-	-	▲ 10	▲ 10

E 地球環境・インフラ事業 S 新産業金融事業 N エネルギー事業 K 金属 M 機械 C 化学品 L 生活産業 X コーポレート

(※) 電力事業は、特に中経2018以降、従来の資産保有型に計画的な資産入替を組み合わせ、常にポートフォリオの最適化を図りながら利益の最大化を目指すビジネスモデルに容縮していることをふまえ、2018年度第2四半期より、電力資産の売却益を一過性利益と扱わないこととした。これに伴い、2018年度第1四半期以前に計上された電力資産の売却益も、本資料上は修正再表示している。2017年度及び2018年度第1四半期において、一過性損益の開示に含めていた電力資産売却益は以下の通り。

2017年度：+108億円／2018年度第1四半期：+27億円

(※) 2018年度にエネルギー事業グループにて計上している「資産入替に伴う探鉱開発資産に係る損失」については計3案件が含まれている。

(※) +/-10億円以上の一過性損益を開示している。2018年度決算公表より、10億円単位での開示から、1億円単位での開示に変更している。

2017年度一過性損益

(億円)

2017年度実績						2017年度実績					
合計 ▲ 401						合計 ▲ 1,077					
【一過性利益合計】 676						【一過性損失合計】 ▲ 1,077					
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total		1Q	2Q	3Q	4Q	Total
E 米国税制改正に伴う繰延税金負債取崩し等	-	-	107	4	111	E 海外電力事業関連損失	▲ 18	-	-	▲ 36	▲ 54
E 千代田化工 関係会社 引当金取崩	-	41	-	-	41	E インフラ事業関連損失	-	-	-	▲ 43	▲ 43
E 案件完工遅延に伴う補償金の計上	18	5	-	-	23	E 貸付金に対する貸倒引当金の計上	-	-	▲ 28	8	▲ 20
E 関係先連結除外利益	-	-	16	-	16	E その他一過性損失	-	▲ 18	-	-	▲ 18
E その他一過性利益	-	-	-	10	10	S 北米不動産ローン事業撤退に伴う減損	-	-	▲ 18	1	▲ 17
S データセンター 事業関連利益	-	-	15	-	15	S 航空機リース関連会社の一部リース契約解除に伴う資産の減損等	-	-	-	▲ 15	▲ 15
S 米国税制改正による影響 (MUL)	-	-	-	13	13	S その他一過性損失	-	-	▲ 9	▲ 5	▲ 14
N ババア西部探鉱開発事業撤退関連利益	78	-	-	-	78	S CFC税制 (タックスヘイヴン対策税制) 改正に伴う税効果	-	-	-	▲ 13	▲ 13
N アジア探鉱開発事業関連での税制改正に伴うVAT還付	15	-	-	-	15	N 資産入替に伴う北米探鉱開発資産に係る損失	▲ 185	3	-	-	▲ 182
K 蒙州一般炭事業売却益及び売却に伴う税効果	-	18	-	121	139	N 資源関連資産の撤退に係る追加税金費用 (税効果取崩し等)	-	-	▲ 166	-	▲ 166
K チリ銅事業減損戻し入れ (AAS)	29	-	1	▲ 1	29	N 北海油田追加廃坑費引当等	-	-	▲ 127	11	▲ 116
K その他一過性利益	22	-	-	-	22	N 石油事業固定資産減損等	▲ 48	▲ 2	-	-	▲ 50
K 南アフェロクロム事業一過性利益	-	-	-	18	18	N アフリカ探鉱開発事業減損	▲ 20	▲ 21	-	-	▲ 41
M 船舶売却益	16	28	23	17	84	N 石油事業関連船舶減損	-	-	-	▲ 28	▲ 28
M その他一過性利益	-	-	-	27	27	N シェールガス事業ノンコア鉱区減損	-	-	-	▲ 19	▲ 19
L Olam傘下子会社一部売却益	-	-	16	5	21	K 鉄鉱石事業一過性損失	-	-	-	▲ 25	▲ 25
L その他一過性利益	-	13	1	-	14	M インドネシア自動車事業再編に伴う税金費用	▲ 27	-	1	-	▲ 26
						C 基礎化学品関連事業 繰延税金負債計上等	-	-	-	▲ 50	▲ 50
						C 固定資産減損 (中央化学)	-	-	▲ 34	3	▲ 31
						L Olam新株予約権行使に伴う持分希釈化	-	-	▲ 78	▲ 8	▲ 86
						L 食品事業減損	-	-	-	▲ 42	▲ 42
						L ローソン システム除却・減損	-	-	-	▲ 21	▲ 21

E 地球環境・インフラ事業 S 新産業金融事業 N エネルギー事業 K 金属 M 機械 C 化学品 L 生活産業 X コーポレート

(※) 電力事業は、特に中経2018以降、従来の資産保有型に計画的な資産入替を組み合わせ、常にポートフォリオの最適化を図りながら利益の最大化を目指すビジネスモデルに容変していることをふまえ、2018年度第2四半期より、電力資産の売却益を一過性利益と扱わないこととした。これに伴い、2018年度第1四半期以前に計上された電力資産の売却益も、本資料上は修正再表示している。2017年度及び2018年度第1四半期において、一過性損益の開示に含めていた電力資産売却益は以下の通り。

2017年度：+108億円／2018年度第1四半期：+27億円

(※) +/-10億円以上の一過性損益を開示している。2018年度決算公表より、10億円単位での開示から、1億円単位での開示に変更している。

事業系・市況系別セグメントの当期純利益

		2017年度 実績	2018年度 実績	前年同期比 増減
事業系	(億円)			
	地球環境・インフラ事業	446	▲363	▲809
	新産業金融事業	442	367	▲75
	エネルギー事業	815	1,358	+543
	金属	171	220	+49
	機械	741	1,102	+361
	化学品	306	381	+75
	生活産業	747	377	▲370
	合計	3,668	3,442	▲226

		2017年度 実績	2018年度 実績	前年同期比 増減
市況系	(億円)			
	エネルギー事業	▲612	▲249	+363
	金属	2,439	2,416	▲23
	機械	111	158	+47
合計	1,938	2,325	+387	

市況系はエネルギー事業セグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属セグメントの内、金属資源、機械セグメントの内、船舶（一般商船）を含めています。

事業系・市況系別セグメントの2019年度業績見通し

		2018年度 実績	2019年度 業績見通し	前年同期比 増減
事業系	(億円)			
	天然ガス	1,143	950	▲193
	総合素材	353	330	▲23
	石油・化学	358	300	▲58
	金属資源	109	40	▲69
	産業インフラ	▲562	170	+732
	自動車・モビリティ	972	880	▲92
	食品産業	99	540	+441
	コンシューマー産業	315	190	▲125
	電力ソリューション	331	250	▲81
	複合都市開発	324	280	▲44
合計	3,442	3,930	+488	
市況系	(億円)			
	天然ガス	▲249	▲90	+159
	金属資源	2,416	2,010	▲406
	産業インフラ	158	60	▲98
	合計	2,325	1,980	▲345

市況系は天然ガスセグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属資源セグメントの内、トレーディング・インキュベーション関連以外、産業インフラセグメントの内、船舶（一般商船）を含めています。

主要連結対象会社の内訳

主要連結対象会社の内訳

- ・当該データは連結対象である連結子会社・持分法適用会社の内、主要な会社のみ開示しております。
- ・決算発表前の上場会社の場合、業績欄をグレーアウトしております。
- ・上場会社については、当社で実施した連結調整を除いた個社業績を記載しております。
- ・一部の連結対象会社は決算期ずれで連結をしておりますが、期ずれ期間中の重要な取引については当社連結決算に反映しております。
- ・持分比率は、当社が各主要連結対象会社の持分損益を連結財務諸表上に取り込んでいる比率であり、有価証券報告書等で開示している当社の議決権所有割合とは必ずしも一致しません。

【地球環境・インフラ事業グループ】

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2017年度 4Q	2018年度 4Q	
子	DIAMOND GENERATING ASIA, LIMITED (香港) ※1	電力事業	100.00	108	83	▲ 25
子	DIAMOND GENERATING CORPORATION (アメリカ)	電力事業	100.00	223	11	▲ 212
子	DIAMOND GENERATING EUROPE LIMITED (イギリス)	電力事業	100.00	34	217	+ 183
子	DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION (イギリス)	送電事業	100.00	41	29	▲ 12
持分法(上場)	千代田化工建設株式会社	プラントエンジニアリング事業	33.57	※2 21	▲ 537	▲ 558
子	三菱商事パワー株式会社	電力事業	100.00	72	53	▲ 19
子	三菱商事マシナリ株式会社	機械・部品の輸出入及び国内取引	100.00	24	28	+ 4
-	その他電力関連事業会社 ※3	-	-	0	41	+ 41
-	その他エネルギーインフラ関連事業会社	-	-	73	57	▲ 16

※1 DIAMOND GENERATING ASIA, LIMITEDが管理している会社を含めた9社の損益を合算して開示している。□

※2 今年度開示より、当社で実施した一部の連結調整（個社業績上も17年度決算に反映されている期ずれ期間中の重要な取引）を含む数値に変更している。

※3 その他電力関連事業会社は本年度より開示対象会社を拡充。

主要連結対象会社の内訳

【新産業金融事業グループ】

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2017年度 4Q	2018年度 4Q	
子	DIAMOND RC HOLDING LIMITED (中国)	不動産投資会社	100.00	6	10	+ 4
子	DIAMOND REALTY INVESTMENTS, INC. (アメリカ)	不動産投資会社	100.00	34	55	+ 21
子	MC CAPITAL INC. (アメリカ)	PE投資会社	100.00	22	32	+ 10
子	MC GIP -UK LTD. (イギリス) ※1	インフラ投資会社	100.00	46	33	▲ 13
子	MC US INVESTMENT, INC. (アメリカ)	不動産投資会社	100.00	▲ 19	▲ 3	+ 16
持分法(上場)	株式会社エージービー	航空機リース及び関連サービス業動力供給、航空設備保守、フードカート製造・販売	26.81	2	2	0
子	株式会社MCアビエーション・パートナーズ	航空機リース及び関連サービス業	100.00	44	18	▲ 26
子	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業	100.00	24	33	+ 9
持分法	三菱オートリース・ホールディング株式会社	各種自動車リース・割賦、その他金融業務	50.00	8	15	+ 7
子	三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営	100.00	38	36	▲ 2
子	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業	100.00	18	37	+ 19
子	三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社	不動産投資信託委託業	51.00	18	20	+ 2
持分法(上場)	三菱UFリース株式会社	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	20.00	※2 126	121	▲ 5
-	その他ファンド関連事業会社 ※1	-	-	67	37	▲ 30

※1 今年度開示より、三菱商事単体で計上した一部の税効果を含む数値に変更している。

※2 今年度開示より、当社で実施した一部の連結調整（個社業績上も17年度決算に反映されている期ずれ期間中の重要な取引）を含む数値に変更している。

主要連結対象会社の内訳

【エネルギー事業グループ】

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2017年度 4Q	2018年度 4Q	
				(単位：億円)		
子	JAPAN LNG INVESTMENT, LLC (アメリカ)	キャメルン LNG案件/液化受託事業会社への投資会社 (CAMERON LNG HOLDINGS, LLCへの当社持分比率11.62%)	70.00	▲ 2	▲ 2	0
持分法	アストムエネルギー株式会社	LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売	49.00	30	▲ 8	▲ 38
子	アングラ石油株式会社	アングラ共和国に於ける石油開発及び生産	65.70	9	▲ 64	▲ 73
子	三菱商事エネルギー株式会社	各種石油製品の国内販売、及び輸出入取引	100.00	28	21	▲ 7
■ LNG事業						
-	LNG事業関連 持分法損益	-	-	428	619	+ 191
-	LNG事業関連 受取配当金 (税後)	-	-	431	553	+ 122
■ シェールガス事業						
-	シェールガス事業関連連結純利益	-	-	▲ 155	▲ 105	+ 50

【金属グループ】

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2017年度 4Q	2018年度 4Q	
				(単位：億円)		
持分法	IRON ORE COMPANY OF CANADA (カナダ)	鉄鉱石採掘・加工・販売	26.18	113	86	▲ 27
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ)	中南米に於ける金属資源事業の運営会社	100.00	43	▲ 275	▲ 318
子	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD (オーストラリア)	石炭を中心とした金属資源への投資、生産及び販売	100.00	1,980	2,469	+ 489
子	三菱商事RtMジャパン株式会社	本邦向け金属資源トレーディング事業会社	100.00	56	71	+ 15
子	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	60.00	140	153	+ 13
■ 銅事業						
子	ジエコ株式会社	エスコンディア銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※1	70.00	148	161	+ 13
持分法	JECO 2 LTD (イギリス)	エスコンディア銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※1	50.00	30	33	+ 3
子	MC COPPER HOLDINGS B.V. (オランダ)	ロスヘランプレス銅鉱山 (チリ) への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率5%)	100.00	38	26	▲ 12
子	MC RESOURCE DEVELOPMENT LTD. (イギリス)	アングロ・アメリカン・スール (チリ) への投資会社 (同社への当社間接出資比率20.4%)	100.00	35	14	▲ 21

銅事業に於いては、上記のジエコ株式会社、JECO 2 LTD、MC COPPER HOLDINGS B.V.、MC RESOURCE DEVELOPMENT LTD. 以外にアタミナからの単体配当収入86億円(税後、前年同期比▲42億円減)も含む。

※1 ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じたエスコンディア銅鉱山 (チリ) への当社出資比率は8.25%。

主要連結対象会社の内訳

【機械グループ】

(単位：億円)

連結区分	会社名※1	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2017年度 4Q	2018年度 4Q	
子	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械の販売、酪農施設等の建設及びアフターサービス	100.00	10	9	▲ 1
子	三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売	100.00	11	17	+ 6
子	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売	100.00	50	51	+ 1
-	自動車関連事業会社 ※2	-	-	689 ※3	1,099	+ 410

※1 MC LIFT & SOLUTIONS CO., LTD. (タイ) については当社重要性基準の変更に伴い、2018年度決算より連結対象から除外している。

※2 インドネシア自動車事業再編関連損益（17年度：▲26億円、18年度：▲9億円）は上記及び以下内訳に含まれていない。

※3 三菱自動車工業株式会社については※4に記載の当社IFRS決算上の持分損益を合算している。

(自動車関連事業会社 主な内訳)

持分法(上場)	三菱自動車工業株式会社	自動車及び部品製造・販売	20.00	-	※4 266	+ 266
持分法	PT MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA (インドネシア)	自動車輸入販売 (MMC)	40.00	23	26	+ 3
持分法	PT. KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS (インドネシア)	自動車輸入販売 (MFTBC)	30.00	19	8	▲ 11
子	TRI PETCH ISUZU SALES CO., LTD. (タイ)	自動車輸入販売	88.73	264	321	+ 57

※4 取得時に公正価値評価された資産の償却等を含む当社IFRS決算上の持分損益は298億円。

【化学品グループ】

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2017年度 4Q	2018年度 4Q	
子	エムシー・フォーティコム株式会社	肥料製造	72.83	2	3	+ 1
持分法	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業	33.34	120	118	▲ 2
子(上場)	中央化学株式会社	プラスチック食品容器製造及び販売	60.59	▲ 32	7	+ 39
子	中央化成株式会社	化学品販売	100.00	4	4	0
子	三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、コーティングレジン、シリコーン、乾式シリカの販売	100.00	16	17	+ 1
子	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料製品の販売	100.00	23	28	+ 5
子	三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品素材・配合品の製造及び販売	100.00	49	51	+ 2
持分法(上場)	明和産業株式会社	化学品、その他各種物品の国内販売並びに輸出入業	33.05	7	8	+ 1
-	その他機能商品関連事業会社	-	-	23	17	▲ 6

主要連結対象会社の内訳

【生活産業グループ】

(単位: 億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2017年度 4Q	2018年度 4Q	
子	AGREX INC. (アメリカ)	穀物集荷販売	100.00	▲ 2	▲ 13	▲ 11
子	CERMAQ GROUP AS (ノルウェー)	鮭鱒養殖・加工・販売	100.00	218	166	▲ 52
子	INDIANA PACKERS CORPORATION (アメリカ)	豚肉処理・加工・販売業	80.00	55	▲ 8	▲ 63
持分法(上場)	OLAM INTERNATIONAL LIMITED (シンガポール) ※1	農産物の生産・集荷・加工・販売	17.42	90	50	▲ 40
子	PRINCES LTD (イギリス)	食品・飲料製造販売	100.00	12	12	0
子	TH FOODS, INC. (アメリカ)	米菓・スナック製造業	53.16	15	12	▲ 3
持分法(上場)	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類、加工食品の製造・販売	38.94	59	48	▲ 11
子	エム・シー・ヘルスケア株式会社	病院アウトソース事業、医療材料・機器・医薬品等販売	80.00	27	24	▲ 3
持分法(上場)	かどや製油株式会社	ゴマ油、食品ゴマ製造販売	26.35	9	8	▲ 1
子	ジャパンファームホールディングス株式会社	畜産業(ブロイラー・肉豚の生産、処理、加工)	92.66	36	19	▲ 17
子	大日本明治製糖株式会社	製糖業	100.00	16	22	+ 6
子	東洋冷蔵株式会社	水産物加工販売	95.08	16	13	▲ 3
子(上場)	日東富士製粉株式会社	製粉業	64.48	15	22	+ 7
持分法(上場)	日本KFCホールディングス株式会社	飲食店(フライドチキン)	35.22	4	8	+ 4
子(上場)	株式会社日本ケアサプライ	福祉用具のレンタル	74.78	11	11	0
子(上場)	日本食品化工株式会社	コーンスターチ及び同加工品製造	59.82	6	2	▲ 4
子	日本農産工業株式会社	配合飼料製造販売	100.00	32	21	▲ 11
子	三菱商事パッケージング株式会社	包装資材、包装関連機械、段ボール原紙・製品、紙・板紙製品の販売	92.15	26	23	▲ 3
子	三菱商事ファッション株式会社	繊維製品の企画・製造及び販売	100.00	24	25	+ 1
子(上場)	三菱食品株式会社	加工食品、低温食品、酒類、菓子の卸売及び物流事業	61.99	67	74	+ 7
子	フードリンク株式会社	畜産物販売	99.42	25	28	+ 3
持分法(上場)	株式会社ライフコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン	23.23	15	17	+ 2
子(上場)	株式会社ローソン ※2	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開	50.12	134	128	▲ 6

※1 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却や会計基準差の調整等で、この他に2017年度は▲11億円、2018年度は▲28億円の連結調整が計上されている。この他に、2018年度は同社宛投資に関する減損として▲278億円が計上されている。

※2 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却や会計基準差の調整等で、この他に2017年度は▲41億円、2018年度は▲40億円の連結調整が計上されている。